

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却方法

減価償却資産について、定額法により実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計処理の変更

該当無し

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	0	0	0	0

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,659,000	390,863	1,268,137
車 輛 運 搬 具	10,616,383	7,482,268	3,134,115
什 器 備 品	1,529,205	880,345	648,860
預 託 金	37,300	0	37,300
合 計	13,841,888	8,753,476	5,088,412

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合 計	0	0	0

8. 保証債務等の偶発債務

該当無し

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
高年齢者就業機会確保 事業費等補助金	国	0	6,000,000	6,000,000	0
運営補助金	市	0	6,000,000	6,000,000	0
合 計		0	12,000,000	12,000,000	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し

11. 関連当事者との取引の内容

該当無し

12. 重要な後発事象

該当無し